

中小企業等経営強化法における経営力向上設備等に関する税制措置について

2023/4/3 改定
日本光学測定機工業会
事務局
TEL 03-3435-8083

【税制の内容】

中小企業経営強化税制

中小企業等経営強化法（国税）の経営力向上設備等に係る生産性向上要件証明書を発行いたします。
対象品目）

機械装置（160万円以上）ソフトウェア（70万円以上）、器具備品（30万円以上）、
建設附属設備（60万円以上）です。

様式1は、2018年6月6日施行の下記生産性向上特別借置法と兼用できるように改訂されました。

【工業会の対応】

中小企業経営強化税制及び生産性向上特別借置税制

証明書の様式1, 2が提出が必要です。

内容としては以下の2通りになります。

- ・ 1品種、1納入先を記載とした様式1、様式2での申請

※チェックリスト（様式2）記載内容（販売開始年度等）も記載する。

- ・ 型式確認用証明書の発行

この型式認定は、多数納入が想定される商品について、必要と想定される枚数の証明書を
事前に発行してもらうシステム

申請は、様式1、様式2で、様式1は、必要枚数分となります。

①型式認定用

- ・ 記載内容は、従来とほぼ同じになりますが、納入場所が未記入での申請と成ります。
- ・ 最大1年間の有効期間。申請日からその年の12/31迄が有効期間と成りその年度を記載
- ・ 申請必要数の様式1を用意しその一枚一枚にシリアル番号を記載する。
（シリアル番号の記載は、申請メーカーにお願いする）
- ・ 申請頂いた様式1は、内容確認後、すべて押印の後 申請メーカーに返却いたします。
- ・ 申請メーカーは、要求のあった顧客に対して、納入場所等を記載し証明書を発行。
- ・ 申請メーカーは、証明書の発行経過を毎月工業会に報告し工業会は状況を管理する。
- ・ 年末になり余った証明書は工業会が回収し処分。

②様式2

従来方式、型式方式とも同じ様式です。

- ・ 様式1の記載内容について

①減価償却資産の種類

当工業会申請の場合は、『器具及び備品』、または『機械及び装置』の記載に成ります。

②設備の種類又は細目

『器具及び備品』の時は、『光学測定機器』と記載してください。

『機械及び装置』の時は、『業務用機械器具・製造業用設備』と記載してください。

- ・ 手数料について

・ 会員 1,000円/1件（税込）

・ 一般 4,000円/1件（税込）

※ 1. 型式認定の場合は、最初に申請頂いた枚数分の手数料（4枚なら4件分）を
請求します。

以上